

## 平成29年度決算 社長談話

平成29年度は、日々の輸送の安全を確保しつつ、「事業改善命令・監督命令による措置を講ずるための計画」及び「安全投資と修繕に関する5年間の計画」等に基づき、安全性向上、安全基盤の再構築、安全風土の構築に向けた各種取り組みを着実に進めました。

また、JR北海道グループの総力をあげてお客様の安全を最優先に取り組み、お客様に安心してご利用いただけるサービスの提供、お客様満足の向上に努めてまいりました。

平成29年度の決算は、基軸となる鉄道運輸収入において、北海道新幹線の開業ブームが落ち着き、前年度を下回りましたが、平成28年8月に発生した台風被害による大幅な減収から回復したことに加え、インバウンドや空港アクセス等札幌圏のご利用が増加したことなどから、前年度並みの収入を確保することができました。また、宿泊特化型ホテルJRインやJRタワーが好調であり、グループ全体の営業収益は前年度に対して12億円増加した1,737億円となりました。

営業費用が、鉄道の安全を維持するための修繕費や除雪費などにより増加した結果、営業利益はJR北海道単体で525億円の損失となり、グループ連結で100億円以上改善したものの、過去最大の416億円の赤字となる大変厳しい結果となりました。

営業外損益において、経営安定基金資産の評価益の一部実現化により255億円の運用益を確保しましたが、経常損失は106億円となり、グループの力を結集しても過去最大の赤字となる大変厳しい結果となりました。

特別損益で、前年の台風被害の復旧費など巨額の臨時損失がなかったことと、土地の売却などにより収益を確保しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円の赤字となりました。

2期連続で赤字を計上することとなりましたが、グループをあげて最大限努力して資金を確保するとともに、31年度までの国の支援を有効に活用し、安全の基盤を着実に整備してきています。

平成30年度は、引き続き日々の輸送の安全を確保しつつ、「5年間の計画」の最終年度として各種施策を完遂するとともに、「当社単独では維持することが困難な線区」について持続可能な交通体系の構築に向けて課題解決を図るほか、経営基盤の強化に向けてグループ一体となって収入の確保に取り組めます。

今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月10日  
北海道旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長 島田 修

## 平成 29 年度決算のポイント

平成 30 年 5 月 10 日  
北海道旅客鉄道(株)

### 【平成 29 年度決算】

#### ○連結決算のポイント

- ・営業収益は、基軸となる鉄道運輸収入において、北海道新幹線の開業ブームが落ち着いた一方、平成 28 年 8 月に発生した台風被害による大幅な減収が回復したことに加え、インバウンドのご利用の増加や空港アクセス輸送と札幌圏輸送が堅調に推移したことなどから、前年度並みの収入を確保しました。また、小売業は減収となりましたが、ホテル業や不動産賃貸業などが増収となり、グループ全体としては前年度に対して 12 億円増加した 1,737 億円となりました。
- ・営業費用は、鉄道の安全を維持するための修繕費や除雪費などにより増加したことから、営業利益は、前年度に対して 18 億円悪化した 416 億円の赤字となり、連結決算を始めた平成 11 年度以降過去最大の赤字となりました。
- ・営業外損益において、経営安定基金資産の評価益の一部実現化により 255 億円の運用益を確保しましたが、経常損失は 106 億円となり、グループの力を結集しても 2 年連続で過去最大の赤字となる大変厳しい結果となりました。
- ・特別損益で、前年の台風被害の復旧費など巨額の臨時損失がなかったことと、土地の売却などにより収益を確保しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は 87 億円の赤字となりました。

(単位：億円)

	J R 北海道グループ (連結)			J R 北海道 (単体)		
	28 年度 (a)	29 年度 (b)	増 減 (b-a)	28 年度 (c)	29 年度 (d)	増 減 (d-c)
営業収益	1,725	1,737	12	894	897	3
〔うち鉄道運輸収入〕	[727]	[728]	[0]	[727]	[728]	[0]
(再掲 新幹線運輸収入)	(103)	(79)	(△23)	(103)	(79)	(△23)
営業費用	2,123	2,154	30	1,392	1,422	30
営業利益	△398	△416	△18	△498	△525	△27
営業外損益	294	310	16	309	325	16
〔うち基金運用収益〕	[236]	[255]	[18]	[236]	[255]	[18]
〔うち特別債券利息〕	[55]	[55]	[－]	[55]	[55]	[－]
経常利益	△103	△106	△2	△188	△199	△10
特別損益	△11	55	66	52	79	26
当期純利益	△136	△73	62	△126	△109	16
親会社株主に帰属する当期純利益	△148	△87	61	－	－	－

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 【平成 30 年度通期業績予想】

(単位：億円)

	J R 北海道グループ (連結)			J R 北海道 (単体)		
	平成 29 年度 実績 (a)	平成 30 年度 予想 (b)	増 減 (b-a)	平成 29 年度 実績 (c)	平成 30 年度 事業計画 (d)	増 減 (d-c)
営業収益	1,737	1,705	△32	897	901	3
営業利益	△416	△400	16	△525	△495	30
経常利益	△106	△110	△3	△199	△189	10
親会社株主に帰属する当期純利益 (単体は当期純利益を表示)	△87	△140	△52	△109	△179	△69

## 1 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増 減	比率(%)
営業収益	1,725	1,737	12	100.7
(うち鉄道運輸収入)	(727)	(728)	(0)	(100.1)
(再掲 新幹線運輸収入)	(103)	(79)	(△23)	(76.9)
営業費用	2,123	2,154	30	101.4
[運輸業等営業費及び売上原価]	[1,863]	[1,878]	[14]	[100.8]
[販売費及び一般管理費]	[260]	[275]	[15]	[106.0]
営業利益	△398	△416	△18	—
営業外損益	294	310	16	105.5
(うち経営安定基金運用収益)	(236)	(255)	(18)	(107.9)
(うち特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△103	△106	△2	—
特別損益	△11	55	66	—
税金等調整前当期純利益	△115	△50	64	—
法人税等	21	23	1	107.3
当期純利益	△136	△73	62	—
非支配株主に帰属する当期純利益	11	13	1	111.3
親会社株主に帰属する当期純利益	△148	△87	61	—

連結包括利益 平成28年度 △236億円 平成29年度 △110億円

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
平成 29 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	942	360	261	79	93	1,737	—	1,737
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	0	12	0	278	350	△350	—
	計	1,001	360	274	79	372	2,088	△350	1,737
	セグメント利益	△525	7	75	12	13	△416	0	△416
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	4	△9	1	8	6	12	—	12
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	△0	0	0	△3	0	△0	—
	計	8	△9	2	8	3	12	△0	12
	セグメント利益	△18	△1	△0	1	△0	△19	0	△18

(注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。当連結会計年度より、運輸業におけるセグメント利益は、経営安定基金運用収益及び機構特別債券受取利息収益を含めておりません。増減は、変更後の営業利益により表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成28年度 期 末	平成29年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	653	676	22	103.5
固定資産	3,727	3,684	△ 43	98.8
経営安定基金資産	7,668	7,615	△ 52	99.3
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,249	14,176	△ 72	99.5
[負債の部]				
流動負債	737	608	△ 129	82.5
(うち1年以内返済長期借入金)	( 74 )	( 72 )	( △ 2 )	( 97.2 )
固定負債	1,861	2,031	170	109.1
(うち長期借入金)	( 832 )	( 1,069 )	( 237 )	( 128.5 )
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,799	4,840	40	100.8
純資産合計	9,449	9,336	△ 113	98.8
(うち利益剰余金)	( 267 )	( 180 )	( △ 87 )	( 67.4 )
負債純資産合計	14,249	14,176	△ 72	99.5

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	98	109	10	110.8
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 261	△ 176	85	67.2
(固定資産取得による支出)	( △ 368 )	( △ 327 )	( 41 )	( 88.8 )
(設備投資助成金による収入)	( 57 )	( 85 )	( 27 )	( 147.7 )
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 162	△ 66	96	40.8
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	190	132	△ 58	69.4
(長期借入金の借入による収入)	( 244 )	( 309 )	( 65 )	( 126.7 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 73 )	( △ 74 )	( △ 0 )	( 100.6 )
(非支配株主への配当金の支払額)	( △ 14 )	( △ 3 )	( 10 )	( 24.4 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	27	65	38	240.3
現金及び現金同等物の期末残高	184	249	65	135.7

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 5 平成30年度連結業績予想

(単位：億円)

	平成29年度実績	平成30年度予想	増 減	比率(%)
営業収益	1,737	1,705	△ 32	98.1
営業利益	△ 416	△ 400	16	—
経常利益	△ 106	△ 110	△ 3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 87	△ 140	△ 52	—

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増減	比率(%)
営業収益	894	897	3	100.4
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	727 (103)	728 (79)	0 (△23)	100.1 (76.9)
関連事業収入	62	60	△1	97.5
その他収入	104	108	3	103.8
営業費用	1,392	1,422	30	102.2
人件費	476	466	△10	97.9
動力費	49	53	3	107.6
修繕費	337	379	42	112.6
諸税	32	34	1	105.2
減価償却費用	247	235	△11	95.5
その他費用	249	253	3	101.6
営業利益	△498	△525	△27	—
営業外損益	309	325	16	105.3
(うち経営安定基金運用収益)	(236)	(255)	(18)	(107.9)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	△188	△199	△10	—
特別損益	52	79	26	151.0
税引前当期純利益	△136	△120	16	—
法人税、住民税及び事業税	△10	△10	△0	—
当期純利益	△126	△109	16	—

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

	平成28年度	平成29年度	増減	比率(%)	
輸送人員	千人	千人	千人		
	定期 (うち新幹線)	77,534 (4)	77,715 (11)	181 (6)	100.2 (248.2)
	定期外 (うち新幹線)	57,912 (2,111)	58,562 (1,655)	650 (△456)	101.1 (78.4)
合計 (うち新幹線)	135,446 (2,116)	136,277 (1,666)	831 (△450)	100.6 (78.7)	
輸送人知	百万人 <sup>キ</sup>	百万人 <sup>知</sup>	百万人 <sup>知</sup>		
	定期 (うち新幹線)	1,461 (0)	1,459 (1)	△2 (1)	99.8 (331.5)
	定期外 (うち新幹線)	2,852 (306)	2,865 (245)	13 (△61)	100.5 (79.9)
合計 (うち新幹線)	4,313 (306)	4,324 (245)	11 (△61)	100.3 (80.0)	
鉄道運輸収入	億円	億円	億円		
	定期 (うち新幹線)	113 (0)	113 (0)	0 (0)	100.6 (315.8)
	定期外 (うち新幹線)	614 (103)	614 (79)	0 (△24)	100.0 (76.8)
合計 (うち新幹線)	727 (103)	728 (79)	0 (△23)	100.1 (76.9)	

(注) 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 単体貸借対照表

(単位：億円)

	平成28年度 期 末	平成29年度 期 末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	366	346	△ 20	94.6
固定資産	3,123	3,124	1	100.0
経営安定基金資産	7,668	7,615	△ 52	99.3
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,358	13,286	△ 71	99.5
[負債の部]				
流動負債	597	481	△ 116	80.5
(うち1年以内返済長期借入金)	( 47 )	( 47 )	( △ 0 )	( 98.8 )
固定負債	1,531	1,723	191	112.5
(うち長期借入金)	( 681 )	( 943 )	( 262 )	( 138.5 )
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,329	4,404	75	101.7
純資産合計	9,029	8,882	△ 146	98.4
(うち利益剰余金)	( △ 6 )	( △ 116 )	( △ 109 )	( — )
負債純資産合計	13,358	13,286	△ 71	99.5

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 4 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	38	8	△ 29	23.1
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 187	△ 141	46	75.3
(固定資産取得による支出)	( △ 295 )	( △ 292 )	( 2 )	( 99.0 )
(設備投資助成金による収入)	( 57 )	( 85 )	( 27 )	( 147.7 )
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 149	△ 132	17	88.6
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	171	158	△ 13	92.4
(長期借入金の借入による収入)	( 140 )	( 309 )	( 169 )	( 221.0 )
(長期借入金の返済による支出)	( △ 49 )	( △ 47 )	( 1 )	( 96.0 )
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	22	26	3	117.7
現金及び現金同等物の期末残高	42	68	26	161.7

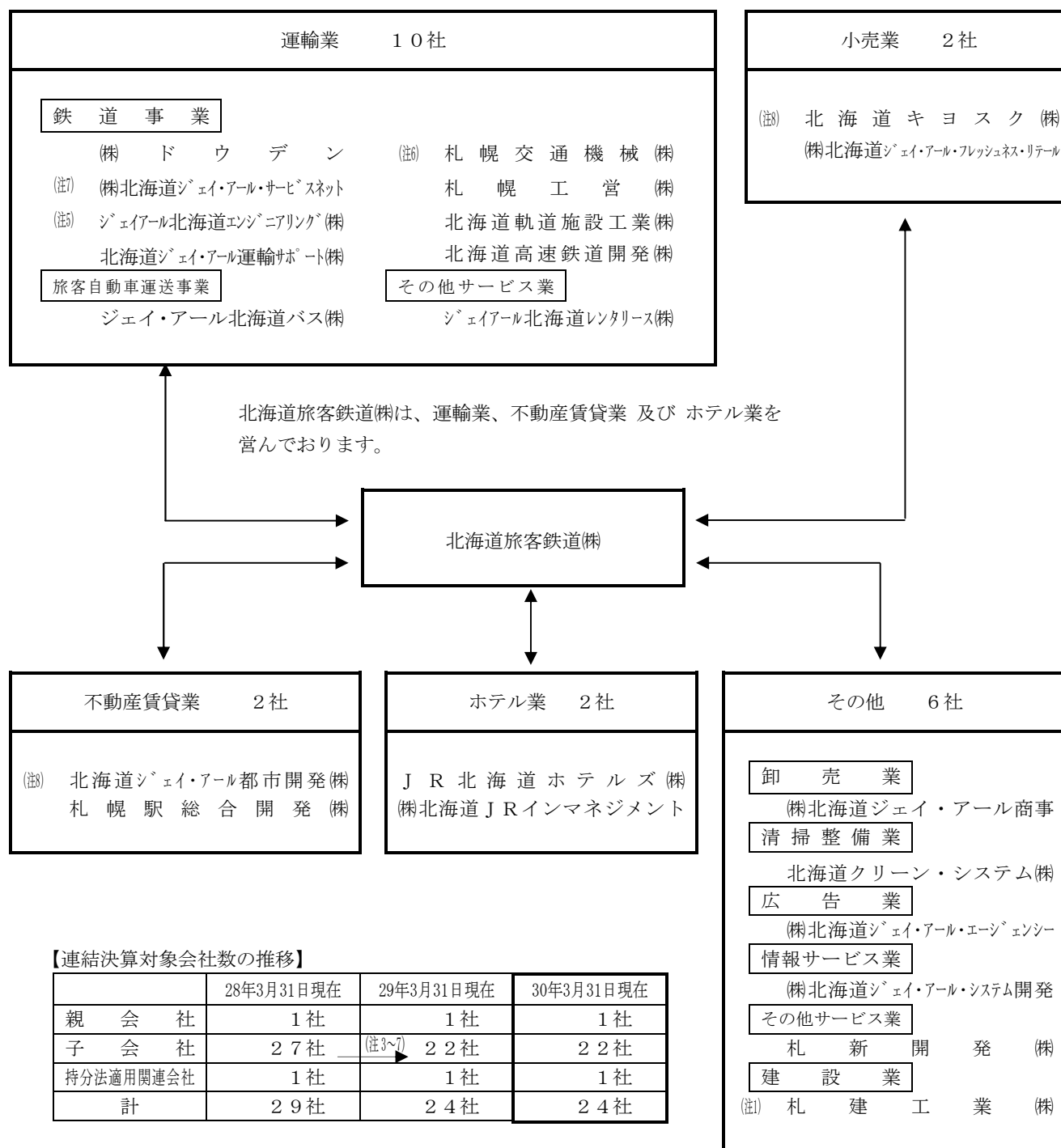
(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### 5 平成30年度単体業績予想

(単位：億円)

	平成29年度実績	平成30年度事業計画	増 減	比率(%)
営業収益	897	901	3	100.4
営業利益	△ 525	△ 495	30	—
経常利益	△ 199	△ 189	10	—
当期純利益	△ 109	△ 179	△ 69	—

## 連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	28年3月31日現在	29年3月31日現在	30年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	27社	(注3~7) 22社	22社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	29社	24社	24社

- (注) 1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。  
 2. 子会社数22社には、上記概要図に記載していない、J R 札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。  
 3. 株式の売却に伴い、北海道リネンサプライ(株)を連結の範囲から除いております。  
 4. 清算終了に伴い、旭川ターミナルビル(株)を連結の範囲から除いております。  
 5. (株)北海道ジェイ・アール・ビルトは、(株)北海道ジェイアール・コンサルタンツと合併し、消滅しております。また合併後、社名をジェイアール北海道エンジニアリング(株)へ変更しております。  
 6. 北海道ジェイ・アール・サイバネット(株)は、札幌交通機械(株)と合併し、消滅しております。  
 7. ジェイ・アール道東トラベルサービス(株)は、(株)北海道ジェイ・アール・サービスネットと合併し、消滅しております。  
 8. 北海道キヨスク(株)及び北海道ジェイ・アール都市開発(株)は、損益の一部をホテル業に区分しております。

## 平成29年度 連結決算対象会社の経営成績

(単位：百万円、単位未満切捨)

会 社 名		実質 持分 比率 (%)	経営成績（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）							
			営 業 収 益	対前期増減	営 業 利 益	対前期増減	経 常 利 益	対前期増減	当 期 純 利 益	対前期増減
運 輸	ジェイ・オール北海道バス(株)	100	8,313	▲159	687	▲192	658	▲198	458	▲119
	(株)ドゥデン	100	7,125	280	514	146	553	▲24	308	▲110
	(株)北海道ジェイ・オールサービスネット	100	1,497	223	109	42	109	39	66	38
	ジェイ・オール北海道エンジニアリング(株)	100	3,754	493	299	▲38	300	▲40	191	▲28
	北海道ジェイ・オール運輸サポート(株)	79	4,931	463	36	102	46	18	27	52
	ジェイ・オール北海道レンタリース(株)	75	1,388	1	71	▲12	76	▲24	51	▲14
	札幌交通機械(株)	73	6,178	571	238	80	294	▲234	78	▲308
	札幌工営(株)	73	776	73	▲16	49	▲16	48	▲52	▲8
	北海道軌道施設工業(株)	66	7,567	971	1,009	336	940	238	616	127
	北海道高速鉄道開発(株)	50	698	▲70	178	131	180	131	85	54
小 売	北海道キヨスク(株)	100	18,139	▲721	493	▲53	498	▲54	274	▲69
	(株)北海道ジェイ・オールフレッシュネス・リテール	100	18,042	▲222	228	▲81	228	▲82	142	▲57
不 動 産	北海道ジェイ・オール都市開発(株)	100	5,214	▲31	348	8	327	▲24	195	9
	札幌駅総合開発(株)	62	21,434	412	4,077	77	4,041	35	2,777	70
ホ テ ル	J R 北海道ホテルズ(株)	100	7,878	821	858	190	870	299	631	235
	(株)北海道J Rインマネジメント	100	298	36	▲8	▲21	▲8	▲21	▲6	▲14
そ の 他	(株)北海道ジェイ・オール商事	100	24,839	1,555	622	84	634	86	437	59
	北海道クリーン・システム(株)	100	6,386	59	276	96	324	▲210	207	▲244
	(株)北海道ジェイ・オール・エージェンシー	100	2,488	▲103	88	▲16	88	▲14	56	▲9
	札幌新開発(株)	100	1,390	▲125	219	▲62	295	▲58	191	▲42
	(株)北海道ジェイ・オール・システム開発	90	3,767	▲1,077	124	▲108	121	▲114	32	▲123
子 会 社 合 計		-	152,567	1,885	10,523	745	10,632	▲218	6,770	▲607
札幌工業(株)（持分法適用関連会社）		28	10,476	739	680	34	719	▲141	500	▲81

北海道旅客鉄道(株)	-	89,770	326	▲52,524	▲2,715	▲19,975	▲1,090	▲10,966	1,637
------------	---	--------	-----	---------	--------	---------	--------	---------	-------

連 結 決 算 額	-	173,767	1,203	▲41,653	▲1,838	▲10,627	▲229	▲8,735	6,139
-----------	---	---------	-------	---------	--------	---------	------	--------	-------

- (注) 1. 実質持分比率（少数点以下切り捨てる）、資本金の順位で記載しております。
2. 連結決算額における当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております。
3. 実質持分比率は平成30年3月31日現在です。
4. 子会社合計の対前期増減欄は、前年度中に連結決算の対象から外れた5社の金額を含めているため、上記子会社の合計金額と一致しません。
5. 子会社合計の金額には、上表に記載のない匿名組合「ジェイ・オール・ホテル・インテグレーション」を含めております。
6. 前年度において札幌駅総合開発(株)が特別配当を行ったことにより、一部の会社の経常利益、当期純利益の対前期増減にマイナスの影響が出ております。